

関西大学大学院理工学研究科 学生会員 ○牧野 正治
 関西大学環境都市工学部 正会員 北詰 恵一

1. 研究の背景と目的

現在、少子化・高齢化の進行、大都市の一極集中が問題視されており、それに伴った地方部の衰退が懸念されている。そのことより、大都市を除いた都市部、地方部において、地域の活性化・まちづくり政策の積極的な取り組みが必要と考えられ、活動が進められている。

その活動は、これまでのハード整備、一度きりのイベントといった地域活性化の方法ではなく、各地域に関係のある「人」に目を向けたものになっている。しかし、継続的な地域の活性化には、それだけでは不十分であり、「人」を取り巻く「人と人とのつながり≡コミュニティ」の形成まで行うことが今後重要な事柄になっていくと考えられる。

地方部の活性化には、強い求心力を持った「中心人物」の存在が必要不可欠¹⁾である。そこで、本研究では、事例^{2), 3)}を基にして、中心人物が現れるパターンを調べ、その分類を行う。さらに、中心人物の現れる為の支援、対応策についての検討を行い、これらをふまえて、コミュニティ形成の必要性の認識、各パターンにおけるコミュニティ形成に対する課題、問題点を挙げ、最終的に、それらに対する支援、対応策を明確にすることが本研究の目的である。

2. 分類について

事例を基にして地域活性化において考えられる、中心人物の現れるパターンの分類を行った。結果は次のようになり、表1にまとめた。

i) 島根県益田市匹見町等

⇒パターン1 内部発生型・住民主導

ii) 群馬県多野郡上野町等

⇒パターン2 内部発生型・行政主導

iii) 群馬県甘楽郡下仁田町等

⇒パターン3 関連組織発展型・住民主導

iv) 熊本県水俣市等

⇒パターン4 関連組織発展型・行政主導

v) 滋賀県犬上郡多賀町等

⇒パターン5 外部到来型・住民主導

表1 パターンの分類表

	住民主導 (NPO等 含む)	行政主導
内部発生型	パターン1	パターン2
関連組織 発展型	パターン3	パターン4
外部到来型	パターン5	

なお、内部発生型が必ずしも望ましいわけではない。確かに、内部から発生する中心人物は、その地区の情報を多く持つ点や成熟したコミュニティからの発生経過が円滑である点でメリットがあるが、一方で、その中心人物に頼り切った周りの関係者が、次の中心人物の候補となりにくいという点で持続可能性に難点を持つ。一方で、外部到来型は、最初の抵抗感はあるものの、一旦受け入れられれば新しい価値を生み出すことが期待されるとともに、外部の人材を受け入れたという事実が、それ以降の柔軟な対応への布石となるメリットもある。また、住民主導型も必ずしも望ましいわけではない。もちろん、住民主体であることの高い意義を認めることになるが、一方で、必ずしも地域全体のバランスを考えると限らない住民の活動は、自治体全体のまちづくりのバランスを失いかねない。総合的な計画に基づく行政主導のまちづくりの可能性は、この点でメリットを持つ。ただし、行政主導の外部到来型は、なかなか住民に受け入れられないようである。

3. 中心人物に対する支援、対応策の検討

地域活性化において、中心人物の存在は必要不可欠であるが、何の対策も講じないで現れるという訳ではない。そのことから、中心人物が現れる為に必要な支援、対応策を検討する必要がある。

前項における分類を基に、各パターンでの中心人物が現れる時の状況に着目して分析した結果、すべてのパターンにおいて、何らかの「キッカケ」を与える事によって中心人物が現れると考えられた。この「キッカケ」は、官民協働事業の取り組みやワークショップなどであるが、多くの取り組みがまちづくり事業そのものの実施を主目的としているのに対し、必要なことは、できるだけ人材発掘、育成、働きかけのグランドデザインの中で個々の事業の詳細を位置付けた上での取り組みであることであり、このことが「キッカケ」としての有効性を高める。

4. コミュニティ形成について

地域の活性化は、中心人物を取り巻く「人と人のつながり＝コミュニティ」の形成までを行うことが必要である。

コミュニティとは、吹田市自治基本条例第8章第24条によると「居住地域又は関心、目的等を共にすることで自主的に形成された集団又は組織」と定義されている。しかし、コミュニティは多種多様な形が存在するので、広義に解釈することが望ましい。このことを踏まえながら、分類した各パターンにおけるコミュニティ形成に対する課題、問題点を挙げ、支援、対応策を明確にしていく。

その結果の一例をパターンごとに挙げる（表2）。

パターン1 内部発生型・住民主導：

地域住民に活動が十分に認識されていない。

→積極的な情報発信を行っていく。

パターン2 内部発生型・行政主導：

活動が行政に頼りがちになっている。

→地域住民や民間との連携を図っていく。

パターン3 関連組織発展型・住民主導：

情報の共有が出来ていない。

→情報交換の場を設ける。組織間の連携の強化を行っていく。

パターン4 関連組織発展型・行政主導：

政策にまとまりが無い。

→ソフト面やハード面、両方の側面からのアプローチによる政策の構築の実施。

パターン5 外部到来型・住民主導：

地域住民の理解を得るのに時間が掛かる。

→話し合いの場を作っていく。

各パターンには、持続的な取り組みを進めていく上で、それぞれ固有の課題や問題点が次々に発生し、行政主体は、それに対して適切かつタイミング良く支援・対応策を講じていくことが重要である。逆にいえば、これまで、各取り組みの抱える課題と行政支援策との間に内容としても、タイミングとしてもギャップがあったことが、中心人物を取り巻く問題の原因であったと指摘することができる。

表2 各パターンにおける課題、問題点と支援策、対応策

	課題・問題点	支援・対応策
パターン1 内部発生型・住民主導	・地域住民の認知度の低さ ・担い手の不在 ・自立した経営、組織形態に至っていない	・積極的な情報発信 ・人材育成のシステムの構築 ・経営ノウハウの提供、補助金等の資金援助
パターン2 内部発生型・行政主導	・活動が行政に頼りがち ・地域間の連携不足 ・人々への情報提供	・民間との連携の強化 ・交流の場の提供（地域間の情報交換の実施） ・情報発信のノウハウの会得
パターン3 関連組織発展型・住民主導	・情報の共有が出来ていない ・担い手の高齢化 ・資金不足	・情報交換の場を設ける、組織間の連携強化 ・若手の人材育成 ・スポンサー、または経営の充実
パターン4 関連組織発展型・行政主導	・政策のまとまりに欠ける ・行政からの助成に頼りがち	・ソフトとハードの両側面の政策の構築 ・地域企業との連携（官と民の連携）の強化
パターン5 外部到来型・住民主導	・運営資金の不足 ・地域住民の理解を得るのに時間が必要 ・関係構築の場の不足	・補助金、スポンサー等の協力 ・“話し合い”の場の提供 ・地域の“ハード”の活用

5. 結論

事例を基にし、中心人物の現れるパターンについてまとめ、分類を行い、中心人物の現れる為の支援、対応策についての検討を行った。そして、コミュニティ形成の必要性の認識、各パターンにおいてコミュニティ形成に対する課題、問題点を挙げ、コミュニティ形成に対する支援、対応策を明確にすることが出来た。これにより、中心人物を核としたコミュニティ形成のなされる地域の活性化、まちづくりを行うことが可能となると考えられる。

参考文献

- 1) 地域の人材育成と地域再生に関する調査研究報告書
- 2) GIAC 地域・産業活性化事例データベース
- 3) 関満博：地域産業の「現場」に行く誇りと希望と勇気の30話 第2集 新たな価値の創造